

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年11月29日 |
| 【中間会計期間】 | 第38期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社幸和製作所 |
| 【英訳名】 | KOWA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 玉田 秀明 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府堺市堺区海山町三丁159番地1 |
| 【電話番号】 | (072) 238 - 0605 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部部長 畑野 秀明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府堺市堺区海山町三丁159番地1 |
| 【電話番号】 | (072) 238 - 0605 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部部長 畑野 秀明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第37期 中間連結会計期間 | 第38期 中間連結会計期間 | 第37期 |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日 | 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日 | 自 2023年3月1日 至 2024年2月29日 |
| 売上高 (千円) | 3,285,085 | 3,274,154 | 6,404,012 |
| 経常利益 (千円) | 563,908 | 520,725 | 936,869 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円) | 372,663 | 416,158 | 710,429 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 405,797 | 497,620 | 771,643 |
| 純資産額 (千円) | 2,778,152 | 2,933,761 | 2,478,278 |
| 総資産額 (千円) | 5,021,044 | 5,148,233 | 4,816,840 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 77.86 | 97.25 | 154.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 77.20 | 96.06 | 153.04 |
| 自己資本比率 (%) | 54.1 | 55.5 | 50.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 372,905 | 667,659 | 742,057 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 13,187 | 104,627 | 92,963 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 469,054 | 425,260 | 1,085,306 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 1,159,395 | 1,451,341 | 1,021,629 |

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やマイナス金利政策の解除などもあり、景気は持ち直しに向かう動きがありました。しかしながら、中東情勢の緊迫化など地政学的なリスクの高まり、円安やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇など、経済の先行きに係る不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

なお、当社は、2024年8月23日付「ランサムウェア被害の発生について」、2024年10月11日付「2025年2月期第2四半期決算発表の延期及び当該半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出のお知らせ」にて公表しました通り、当社サーバーがランサムウェアによる第三者からの不正アクセスを受け、ファイルサーバーおよび基幹システムを搭載したサーバー2台が暗号化されたことにより、各種業務に支障をきたす事態となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「1. 既存事業の変革と拡大」「2. 業務の効率化」「3. ブランド価値の再設計」を主な経営方針として事業活動を進めて参りました。

当中間連結会計期間におきましては、「1. 既存事業の変革と拡大」として次のスタンダードとなる駐車ブレーキ操作を必要としない新型歩行車「ジスタ/Zista」を販売いたしました。「2. 業務の効率化」では、効率のかつ持続性のある安定的な経営を目指すべく、業務の属人化解消、残業時間削減、有給取得率の向上、人材確保等により将来を担う人材への労働環境の整備を推進しております。「3. ブランド価値の再設計」では、日常生活における自然な動作から着想し、本質のみを追求したデザイン設計により、身体機能の衰えと快適な暮らしをつなぐ日用品を提供する新ブランド「AURULA」を開始しました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、2024年3月に新商品「ジスタ/Zista」を発売し、当社の主力カテゴリーである歩行関連商品の出荷が堅調に推移した結果、32億74百万円（前年同期比0.3%減）となりました。利益面では、円安による仕入価格の高騰や運賃をはじめとする物流費高騰等の影響を受け、売上総利益は14億68百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は4億97百万円（前年同期比12.1%減）となりました。また、営業外収益として、賃貸収入27百万円、為替差益22百万円、営業外費用として賃貸費用13百万円、支払利息8百万円等を計上した結果、経常利益は5億20百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

特別利益として固定資産売却益61百万円、特別損失として減損損失4百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は5億78百万円（前年同期比2.7%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税、住民税及び事業税1億47百万円および法人税等調整額3百万円等を計上したことにより4億16百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当中間連結会計期間の売上高は、介護ルートが堅調に推移し、29億48百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、円安や物流費高騰等の影響により、セグメント利益は6億14百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業の当中間連結会計期間の売上高は、2023年10月に関東圏を中心とするレンタル事業を一部譲渡したことにより、22百万円（前年同期比73.3%減）となり、セグメント損失は18百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

EC事業

EC事業の当中間連結会計期間の売上高は、価格および製品群の見直し等の影響により、売上高は3億98百万円（前年同期比3.8%減）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して7億15百万円増加し、40億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金7億3百万円、受取手形及び売掛金1億21百万円等の増加要因が、商品及び製品93百万円、原材料及び貯蔵品18百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億84百万円減少し、11億38百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる土地2億59百万円、建物及び構築物2億10百万円等の減少要因が、有形固定資産に含まれる機械装置及び運搬具42百万円および建設仮勘定30百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して42百万円減少し、19億93百万円となりました。これは主に、短期借入金2億90百万円等の減少要因が、支払手形及び買掛金2億24百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、2億21百万円となりました。これは主に、長期借入金24百万円、リース債務45百万円等の減少要因によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億55百万円増加し、29億33百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上4億16百万円、為替換算調整勘定64百万円等の増加要因が、配当の支払いによる減少47百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、14億51百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億29百万円の資金増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6億67百万円の収入(前年同期は3億72百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億78百万円、仕入債務の増加額1億63百万円、棚卸資産の減少額1億50百万円等の増加要因が、売上債権の増加額1億6百万円、法人税等の支払額1億33百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1億4百万円の収入(前年同期は13百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5億35百万円等の増加要因が、定期預金の預入による支出2億73百万円、有形固定資産の取得による支出1億35百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4億25百万円の支出(前年同期は4億69百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減額2億90百万円、リース債務の返済による支出63百万円、配当金の支払額47百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、2021年2月期より「1.取扱い製品領域の拡大」「2.シニア関連事業の拡大」「3.介護ロボット確立」「4.海外事業の開拓」を主な経営方針として事業活動を進めてまいりましたが、2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大、2022年にロシアによるウクライナ進行を発端とした原油相場高騰や為替相場の急激な円安進行などにより、社会情勢の変化、当社グループの事業環境も大きく変化したことにより、中期経営計画の見直しを行いました。新たな中期経営計画の主な方針としては以下のとおりとなります。

既存事業の変革と拡大

次のスタンダードとなる歩行車の発売、シルバーカーおよび杖のリニューアルにより拡大を図ります。

業務の効率化

業務の属人化解消、残業時間削減、有給取得率の向上、人材確保等により将来を担う人材への労働環境の整備を進めます。

ブランド価値の再設計

シルバーカー、杖、車いす、入浴補助具等、これら全てを包括する新ブランドを構築し、お客様の生活をより快適で安全なものにします。

(目標とする経営指標)

(単位：百万円)

| | 2025年2月期 | 2026年2月期 | 2027年2月期 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 6,325 | 6,954 | 7,232 |
| 営業利益 | 864 | 1,076 | 1,242 |
| 経常利益 | 860 | 1,066 | 1,232 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 574 | 688 | 797 |

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の費用総額は、40百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備および主要な設備の計画に著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、当社子会社であります株式会社幸和ライフゼーションが固定資産を譲渡することについて決議し、2024年5月31日付で不動産売買契約を締結、2024年6月12日付で引渡しを完了しております。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率的活用および財務体質の強化を目的としております。

2. 譲渡資産の内容

| | |
|--------|---------------------|
| 所在地 | 東京都江戸川区篠崎町7丁目423番9号 |
| 土地面積 | 483.03㎡ |
| 建物延床面積 | 806.24㎡ |
| 現況 | 事務所 |

3. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、当中間連結会計期間において固定資産売却益として特別利益に計上しております。

(株式取得による子会社化)

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、パーソンケア株式会社の発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,500,000 |
| 計 | 13,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (2024年11月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 5,010,490 | 5,019,880 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 5,010,490 | 5,019,880 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年3月1日～ 2024年8月31日(注)1 | 8,910 | 5,010,490 | 2,450 | 57,590 | 2,450 | 804,636 |

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年9月1日から2024年10月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が9,390株、資本金および資本準備金がそれぞれ2,582千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--------------------|---------------------|---------------|---|
| 株式会社秀一 | 大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町4丁目4-18 | 2,285 | 53.32 |
| 玉田 秀明 | 大阪府堺市堺区 | 247 | 5.77 |
| 清坂 大亮 | 東京都港区 | 233 | 5.44 |
| 株式会社SBIネオトレード証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 191 | 4.46 |
| 光通信株式会社 | 東京都豊島区西池袋1丁目4-10 | 149 | 3.49 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 81 | 1.91 |
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目13番1号 | 55 | 1.29 |
| 野田 泰義 | 愛知県江南市 | 40 | 0.93 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 35 | 0.83 |
| 新井 文武 | 大阪府東大阪市 | 16 | 0.37 |
| 計 | - | 3,335 | 77.83 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 725,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,282,900 | 42,829 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,290 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,010,490 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 42,829 | - |

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社幸和製作所 | 大阪府堺市堺区海山町 三丁159番地1 | 725,300 | - | 725,300 | 14.48 |
| 計 | - | 725,300 | - | 725,300 | 14.48 |

(注) 「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が34株あります。なお、当該株式は、上表の「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当中間連結会計期間 (2024年8月31日) |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,021,629 | 1,725,197 |
| 受取手形及び売掛金 | 861,913 | 983,682 |
| 商品及び製品 | 1,207,227 | 1,113,921 |
| 仕掛品 | 13,062 | 14,783 |
| 原材料及び貯蔵品 | 90,096 | 71,718 |
| その他 | 100,933 | 100,937 |
| 貸倒引当金 | 45 | 17 |
| 流動資産合計 | 3,294,817 | 4,010,223 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 295,629 | 84,924 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,567 | 48,056 |
| 土地 | 587,688 | 328,288 |
| リース資産(純額) | 1,600 | 1,200 |
| 使用権資産(純額) | 283,460 | 256,476 |
| その他(純額) | 91,627 | 148,974 |
| 有形固定資産合計 | 1,265,572 | 867,919 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 5,037 | 4,062 |
| その他 | 51,476 | 54,333 |
| 無形固定資産合計 | 56,513 | 58,395 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 126,953 | 135,241 |
| 繰延税金資産 | 45,921 | 45,175 |
| その他 | 27,060 | 31,284 |
| 貸倒引当金 | - | 7 |
| 投資その他の資産合計 | 199,936 | 211,694 |
| 固定資産合計 | 1,522,022 | 1,138,009 |
| 資産合計 | 4,816,840 | 5,148,233 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年2月29日) | 当中間連結会計期間 (2024年8月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 708,559 | 932,612 |
| 短期借入金 | 500,000 | 210,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 72,288 | 66,272 |
| リース債務 | 120,558 | 135,596 |
| 未払金 | 399,276 | 388,279 |
| 未払法人税等 | 107,834 | 124,155 |
| 賞与引当金 | 24,701 | 26,225 |
| その他 | 102,373 | 109,979 |
| 流動負債合計 | 2,035,593 | 1,993,120 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 24,104 | - |
| リース債務 | 223,137 | 177,457 |
| 資産除去債務 | 1,098 | 1,098 |
| 退職給付に係る負債 | 472 | 502 |
| その他 | 54,155 | 42,292 |
| 固定負債合計 | 302,968 | 221,351 |
| 負債合計 | 2,338,561 | 2,214,472 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 55,139 | 57,590 |
| 資本剰余金 | 1,622,863 | 1,625,313 |
| 利益剰余金 | 1,466,020 | 1,835,140 |
| 自己株式 | 846,640 | 846,640 |
| 株主資本合計 | 2,297,382 | 2,671,402 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,010 | 26,027 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 1,730 |
| 為替換算調整勘定 | 147,263 | 211,930 |
| その他の包括利益累計額合計 | 113,253 | 184,172 |
| 非支配株主持分 | 67,642 | 78,185 |
| 純資産合計 | 2,478,278 | 2,933,761 |
| 負債純資産合計 | 4,816,840 | 5,148,233 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 3,285,085 | 3,274,154 |
| 売上原価 | 1,745,693 | 1,805,655 |
| 売上総利益 | 1,539,391 | 1,468,498 |
| 販売費及び一般管理費 | 973,141 | 970,585 |
| 営業利益 | 566,249 | 497,913 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,050 | 1,172 |
| 受取手数料 | 12,875 | 379 |
| 補助金収入 | 40 | 22 |
| 賃貸収入 | 26,779 | 27,785 |
| 為替差益 | - | 22,203 |
| その他 | 6,176 | 1,574 |
| 営業外収益合計 | 46,922 | 53,137 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,671 | 8,636 |
| 為替差損 | 23,644 | - |
| 賃貸費用 | 12,829 | 13,438 |
| デリバティブ評価損 | - | 1,909 |
| その他 | 2,117 | 6,341 |
| 営業外費用合計 | 49,263 | 30,325 |
| 経常利益 | 563,908 | 520,725 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 61,943 |
| 特別利益合計 | - | 61,943 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,111 | - |
| 減損損失 | - | 4,572 |
| 特別損失合計 | 1,111 | 4,572 |
| 税金等調整前中間純利益 | 562,797 | 578,096 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 172,091 | 147,598 |
| 法人税等調整額 | 12,087 | 3,796 |
| 法人税等合計 | 184,178 | 151,394 |
| 中間純利益 | 378,618 | 426,701 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 5,955 | 10,543 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 372,663 | 416,158 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 378,618 | 426,701 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,424 | 7,982 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 1,730 |
| 為替換算調整勘定 | 38,603 | 64,666 |
| その他の包括利益合計 | 27,178 | 70,919 |
| 中間包括利益 | 405,797 | 497,620 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 399,842 | 487,077 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 5,955 | 10,543 |

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 562,797 | 578,096 |
| 減価償却費 | 96,591 | 97,536 |
| 減損損失 | - | 4,572 |
| のれん償却額 | 8,664 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4 | 20 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,085 | 1,191 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 5,599 | 30 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 283 | 1,524 |
| 支払利息 | 10,671 | 8,636 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 1,111 | 61,943 |
| デリバティブ評価損益(は益) | - | 1,909 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 57,377 | 106,562 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 48,088 | 150,616 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 215,187 | 163,176 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 47,409 | 23,884 |
| その他 | 20,178 | 3,790 |
| 小計 | 516,550 | 808,705 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,085 | 1,191 |
| 利息の支払額 | 10,723 | 8,618 |
| 法人税等の支払額 | 134,006 | 133,618 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 372,905 | 667,659 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 273,855 |
| 従業員に対する貸付金の回収による収入 | 153 | 153 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 535,051 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 12,271 | 135,268 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 840 | 3,359 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 308 | 305 |
| 長期預り保証金の返還による支出 | - | 12,422 |
| その他 | 79 | 5,365 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 13,187 | 104,627 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 40,000 | 290,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 344,577 | 30,120 |
| 株式の発行による収入 | - | 4,900 |
| リース債務の返済による支出 | 55,810 | 63,002 |
| 自己株式の取得による支出 | 61,120 | - |
| 配当金の支払額 | 48,371 | 47,038 |
| その他 | 825 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 469,054 | 425,260 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29,646 | 82,685 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 79,689 | 429,712 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,239,085 | 1,021,629 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,159,395 | 1,451,341 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|-----------|--|--|
| 従業員給料及び手当 | 233,615千円 | 210,030千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 28,561 | 26,098 |
| 退職給付費用 | 4,876 | 4,168 |
| 運賃 | 166,752 | 156,171 |
| 物流委託費 | 129,522 | 140,352 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|----------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,159,395千円 | 1,725,197千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | - | 273,855 |
| 現金及び現金同等物 | 1,159,395 | 1,451,341 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年4月14日 取締役会 | 普通株式 | 48,371 | 10.00 | 2023年2月28日 | 2023年5月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式87,900株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が61,120千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が173,612千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年4月12日 取締役会 | 普通株式 | 47,038 | 11.00 | 2024年2月29日 | 2024年5月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額(注) 1 | 中間連結財務 諸表計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------------------|----------|---------|-----------|-------------|-------------------------|
| | 介護用品・福祉 用具製造販売事 業 | 介護サービス事業 | E C 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,785,572 | 85,748 | 413,763 | 3,285,085 | - | 3,285,085 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 94,895 | - | - | 94,895 | 94,895 | - |
| 計 | 2,880,468 | 85,748 | 413,763 | 3,379,980 | 94,895 | 3,285,085 |
| セグメント利益又は 損失() | 655,933 | 5,128 | 21,206 | 672,011 | 105,761 | 566,249 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 105,761千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,694千円、取引高の消去4,020千円、棚卸資産の調整額 94千円およびその他の調整額 7千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額(注) 1 | 中間連結財務 諸表計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------------------|----------|---------|-----------|-------------|-------------------------|
| | 介護用品・福祉 用具製造販売事 業 | 介護サービス事業 | E C 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,852,999 | 22,929 | 398,225 | 3,274,154 | - | 3,274,154 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 95,928 | - | - | 95,928 | 95,928 | - |
| 計 | 2,948,927 | 22,929 | 398,225 | 3,370,082 | 95,928 | 3,274,154 |
| セグメント利益又は 損失() | 614,653 | 18,705 | 32,755 | 628,703 | 130,789 | 497,913 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 130,789千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,916千円、取引高の消去3,230千円、棚卸資産の調整額2,378千円およびその他の調整額 481千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

| | 介護用品・福祉用具 製造販売事業 | 介護サービス事業 | E C 事業 | 計 |
|-----------|---------------------|----------|---------|-----------|
| 歩行関連 | 2,052,728 | 46,489 | 403,945 | 2,503,163 |
| 入浴関連 | 476,891 | 1,193 | 5,942 | 484,027 |
| 食事関連 | 18,400 | 3 | 69 | 18,473 |
| 衛生・健康関連 | 7,960 | 1,959 | 627 | 10,547 |
| 床周り関連 | 42,445 | 19,393 | 2,549 | 64,388 |
| 排泄関連 | 42,321 | 914 | 107 | 43,344 |
| 住宅関連 | 108,285 | 15,525 | 522 | 124,333 |
| 暮らし関連 | 23,850 | 268 | - | 24,118 |
| 修理関連 | 9,723 | - | - | 9,723 |
| その他 | 2,965 | - | - | 2,965 |
| 外部顧客への売上高 | 2,785,572 | 85,748 | 413,763 | 3,285,085 |

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

| | 介護用品・福祉用具 製造販売事業 | 介護サービス事業 | E C 事業 | 計 |
|-----------|---------------------|----------|---------|-----------|
| 歩行関連 | 2,049,090 | 12,783 | 389,530 | 2,451,403 |
| 入浴関連 | 629,139 | 334 | 5,882 | 635,357 |
| 食事関連 | 15,863 | 11 | 64 | 15,940 |
| 衛生・健康関連 | 5,074 | 5 | 330 | 5,410 |
| 床周り関連 | 35,177 | 3,774 | 1,951 | 40,903 |
| 排泄関連 | 44,298 | 478 | 187 | 44,963 |
| 住宅関連 | 47,862 | 5,534 | 278 | 53,675 |
| 暮らし関連 | 15,327 | - | - | 15,327 |
| 修理関連 | 6,110 | - | - | 6,110 |
| その他 | 5,054 | 6 | - | 5,060 |
| 外部顧客への売上高 | 2,852,999 | 22,929 | 398,225 | 3,274,154 |

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日) |
|--|--|--|
| (1) 1株当たり中間純利益 | 77円86銭 | 97円25銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 (千円) | 372,663 | 416,158 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円) | 372,663 | 416,158 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 4,786,411 | 4,279,445 |
| | | |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 77円20銭 | 96円06銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 40,766 | 52,693 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、パーソンケア株式会社の発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2024年10月1日付けで株式を取得しております。

1. 被取得企業の名称、事業内容および規模

| | | |
|----------------------|----------------|-----------|
| 名称 | パーソンケア株式会社 | |
| 事業内容 | 福祉用具のレンタル・販売事業 | |
| 2024年1月期の経営成績および財政状態 | 資本金 | 5,000千円 |
| | 純資産 | 82,108千円 |
| | 総資産 | 92,880千円 |
| | 売上高 | 193,144千円 |
| | 営業利益 | 1,391千円 |

2. 株式取得の理由

当社グループは、介護用品・福祉用具全般の製造および販売を主な事業としており、特に、シルバーカー、歩行車および杖などの歩行補助を目的とした製品が主力となっております。また、介護用品・福祉用具の総合メーカーとして、入浴関連、排泄関連および服薬支援関連など幅広い製品の展開に力を入れております。当社グループの強みは、市場からいち早くニーズを吸い上げ、製品化する開発力にあります。今後の市場における優位性の確保には開発力が重要であるという認識のもと、その経営資源の強化を課題として取り組んでおります。

パーソンケア株式会社は、福祉用具のレンタル・販売事業を展開しています。ご利用者様の住環境に合わせた福祉用具を、ご利用者様の視点に立ってご提案する福祉用具レンタル事業により、地域の介護福祉に貢献しており、さらなる事業の拡大を目指しております。当社グループは、パーソンケア株式会社の介護福祉の現場から得られる様々なニーズなどの情報をもとに、社会にとって有益性の高い製品のいち早い開発および製品開発力の向上が可能となり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式の取得を実施することいたしました。

3. 株式取得の時期

2024年10月1日

4. 取得した株式の数、取得価額および取得後の持分比率

| | |
|----------|----------|
| 取得した株式の数 | 50株 |
| 取得価額(現金) | 20,000千円 |
| 取得後の持分比率 | 100% |

5. 支払資金の調達および支払方法

自己資金により充当

2【その他】

2024年4月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・47百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・11円

(ハ) 支払い請求の効力発生日および支払開始日・・・2024年5月30日

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載または記載された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対
する期中レビュー報告書

2024年11月29日

株式会社幸和製作所
取締役会 御中

東陽監査法人
大阪事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 川 越 宗 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 玉 田 優 樹
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸和製作所の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸和製作所及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。